



電子の夢を創る

東洋電機株式会社

証券コード：6655

TOYO ELECTRIC CORPORATION

第80期 上半期報告書

平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで

Contents

P1

インタビュー

**お客様が求める以上の価値を
常に提供できる企業に。**

P3

決算ハイライト

P4

トピックス

P5

セグメント別概況

P7

連結決算概要

P9

社員インタビュー

P10

会社概要／株式状況

お客様が求める 以上の価値を 常に提供できる企業に。

株主の皆様には日頃のご支援に心より感謝申し上げます。
当上半期は、売上を伸ばしたものの、
利益面で原価率を悪化させるなど不満の残る結果となりました。
引き続き、期末に向けて業績向上の努力を続けてまいります。
株主の皆様には引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 **松尾 昇光**

Q 当上半期の業績は いかがでしたか。

A>生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、生産設備などの投資案件に増加の動きがみられるものの、価格競争は一段と厳しさを増しています。当社グループにおいては、国内・海外とも売上で前年同期を上回ったものの、利益面では価格競争の激化や販管費の増加により減益となりました。

主力の国内制御装置関連事業では、受注の伸長を上回る形で材料費が高騰し、原価率悪化の要因となりま

した。また、前期まで好調だった東洋樹脂(株)は、自動車関連部品材料の需要拡大が続くものの、世界的な材料不足や材料価格高騰の影響により、当上半期は低迷することとなりました。

Q 国内・海外の動きを お聞かせください。

A>国内の制御装置関連事業は、各部門の経営資源を製品種別で再編することにより更なる売上の拡大を図ることを目的に、デバイスソリューション部門を新設し、4部門体制としました。

エンジニアリング部門は、オリンピック需

要により新聞製作システムや宛名紙印刷搭載機が好調だったものの、改造の対応やシステム電装品増加の影響で労務費が増加したことにより減益となりました。

機器部門は、客先からの受注減少により売上が減少しました。今後は、投入した新製品の改良、シリーズ展開を実施し、新たな需要の掘り起こしを図ってまいります。

変圧器部門は、データセンター関連、電気炉関連市場で売上が伸長したものの、価格競争の激化や材料費の高騰により減益となりました。

デバイスソリューション部門は、交流電力調整器、MAGIC BEE、情報表示器などに注力したものの、利益幅は縮小しました。

一方、中国では温浴施設が人気となっており、給湯機器制御盤の需要が拡大しました。エレベータセンサは、マルチビームセンサや着床センサで中国仕様製品の販売に注力しました。タイではエレベータセンサが横ばいで推移しており、現地に駐在している営業担当が当社製品の売込みに努めています。なお、本年4月に国内市場開拓部と海外事業本部を統合して市場開拓部とし、国内・海外問わず新市場・新分野への開拓を強化してまいります。

Q 4月に開発成果発表会が開催されました。どのような感想をお持ちですか。

A>開発成果発表会は、各部門が一年間の成果を発表する場として昨年から開催しました。参加者からは、「他部門がどのような開発を行っているかを知るよい機会になった」「他部門の率直な声が聞いて刺激になった」などの声が寄せられています。本発表会

を通じて、社内の情報共有やノウハウ・課題について“知の触発”を促し、開発の活性化を図りたいと思っています。

Q (株)四国総合研究所との業務提携が発表されました。どのような狙いでしょうか。

A>(株)四国総合研究所は、四国電力(株)の子会社で、開発中心の組織であるため販売組織を持ちません。この度の業務提携により、(株)四国総合研究所の高い研究開発力と当社の技術・製造・販売力を相互に補完しあうことで、「openATOMS」以外の分野でも協力関係を拡大し更なる発展を目指します。

Q 役員クラスの評価の仕組みが変わったと聞きましたが。

A>経営の意思決定および監督機能と業務執行機能の分担を明確にするため、執行役員制度を導入しました。

また、6月の株主総会で、役員退職慰労金制度を廃止し、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。譲渡制限付株式は中長期の株価向上によるインセンティブ報酬であるため、付与された取締役は株主目線での経営に取り組むようになります。当面は取締役および執行役員を対象としますが、将来的には部長クラスにまで導入したいと考えています。

Q 今後のかじ取りに向けた抱負をお聞かせください。

A>当社は70年を超える歴史を持っていますが、今なお“下請け的”な体質が残り、仕事

はどこから来るという“待ちの姿勢”がみられます。

本年に入って、私は“変革への挑戦”を旗印に、1.各事業部売上規模の拡大からなる「成長性」 2.資本効率の向上、生産性向上、適正利益の確保からなる「収益性・効率性」 3.働き方改革、CSRの推進からなる「人財の育成・企業価値向上」を掲げました。

この10月からは担当常務が中心となって業務改革の提言をまとめています。世の中が大きく変化する中で、5年先、10年先に私たちの仕事がどのように変わるのかを危機感を持って皆で考えようという試みです。お客様は求める価値に見合わないものは購入しません。お金を出す以上、それに見合う価値を提供しなければならなのです。そうした基本に立ち返り、東洋電機グループの事業構造や業務の見直しを進めていきます。

また、今後は男性と女性の区別なく働きやすい職場、働き甲斐のある職場にしたいと思います。埋もれた人財を発掘し、能力のある方に頑張ってもらいたいと思っています。

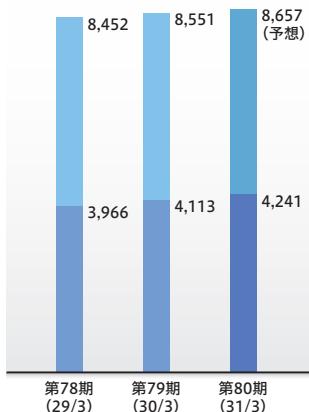
株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 通期の見通し

売上高	8,657百万円	前期比 1.2%増	▲
営業利益	80百万円	前期比 71.1%減	▼
経常利益	150百万円	前期比 56.0%減	▼
親会社株主に帰属する当期純利益	110百万円	前期比 51.3%減	▼

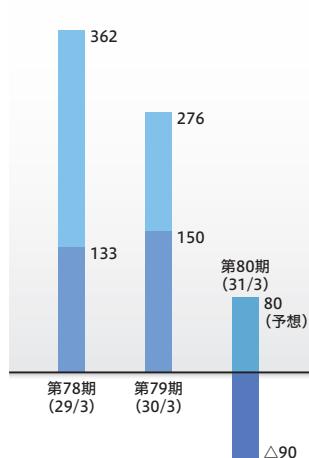
売上高

■ 通期 ■ 上半期 (単位:百万円)



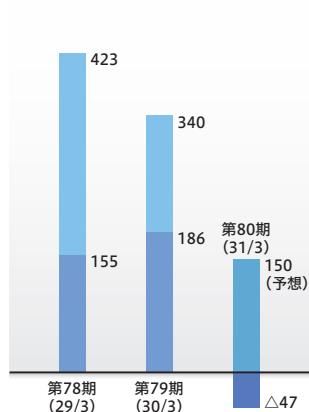
営業利益

■ 通期 ■ 上半期 (単位:百万円)



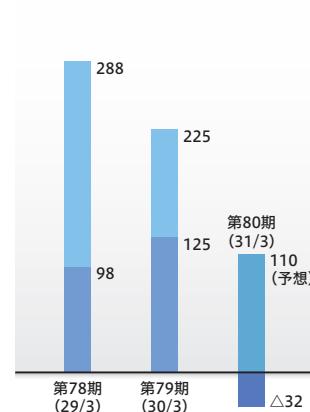
経常利益

■ 通期 ■ 上半期 (単位:百万円)



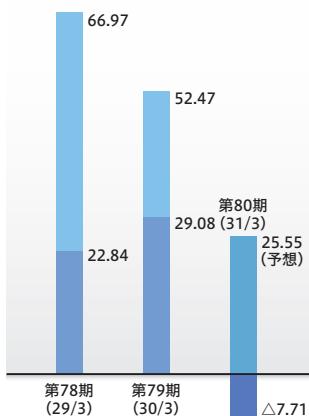
親会社株主に帰属する純利益

■ 通期 ■ 上半期 (単位:百万円)



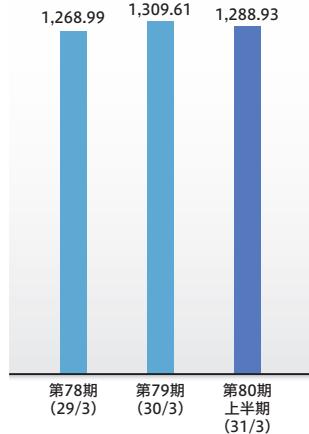
1株当たり純利益

■ 通期 ■ 上半期 (単位:円)



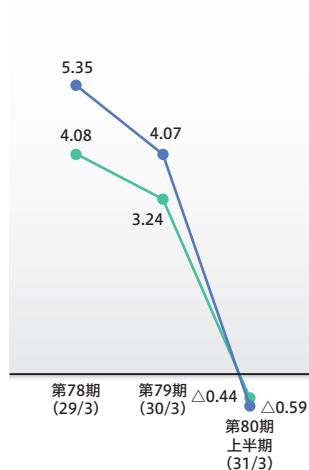
1株当たり純資産額(BPS)

■ 通期 ■ 上半期 (単位:円)



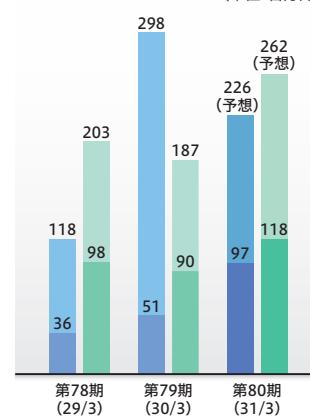
株主資本利益率(ROE)/総資産経常利益率(ROA)

● 株主資本利益率(ROE) (単位:%)
● 総資産経常利益率(ROA)



設備投資額/減価償却費

■ 設備投資額 ■ 減価償却費
■ 通期 ■ 上半期 (単位:百万円)



コーポレートガバナンス

当社は、コーポレートガバナンスの充実と役員報酬体系の見直しを図ることを目的に「執行役員制度」を導入するとともに、「役員退職慰労金制度」を廃止し、新たに「譲渡制限付株式報酬制度」を導入いたしました。

執行役員制度の導入

経営の意思決定および監督機能と業務執行機能の分担を明確にすることにより、更なるコーポレートガバナンスの向上を図ります。

役員退職慰労金制度の廃止ならびに譲渡制限付株式報酬制度の導入

取締役の株式保有を促進させることで、株主様との一層の価値共有を進めるとともに、持続的な企業価値向上を促します。



女性の活躍推進

当社は、本年7月より女性活躍推進の一環として、工場ごとに隔月1回、女性社員が自由に意見交換できる「女性活躍推進ワークショップ」を設置いたしました。

これにより、一人ひとりの多様な価値観・キャリアライフステージを尊重し、女性が輝ける企業を目指します。



「名証IRエキスポ」に出展

当社は、株主の皆様と直接的な対話を通じて、当社の事業内容ならびに企業価値をアピールすることを目的として、平成30年7月に「名証IRエキスポ」に出展いたしました。



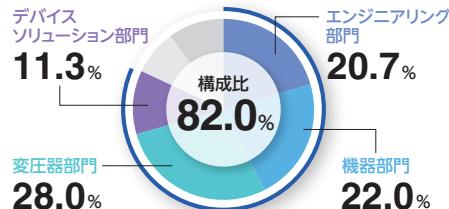
1 国内制御装置関連事業

売上高

3,479百万円

前年同四半期比3.5%増

国内制御装置関連事業は、当社グループの中核事業として、日本国内を中心に事業展開しております。当事業は4部門から構成されており、その内、機器部門の売上高が減少したものの、エンジニアリング部門、変圧器部門ならびにデバイスソリューション部門の売上高が増加したことにより、売上高は3,479百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。



【エンジニアリング部門】

売上高 877百万円 [前年同四半期比2.5%増]

エンジニアリング部門の事業は、業種業界ごとに異なる制御システムを提供しております。当事業の内、搬送制御装置分野および印刷制御装置分野が増加したことなどにより、売上高は877百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

主要製品

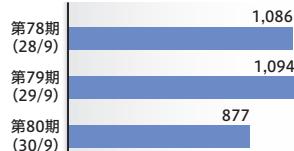
- オンデマンドフォーム印刷機電装品
- インテリジェント多機能リレー (IPR)
- 宛名紙印刷搭載機

宛名紙印刷搭載機



売上高推移

(単位:百万円)



【機器部門】

売上高 931百万円 [前年同四半期比14.9%減]

機器部門の事業は、光技術を応用した様々な産業設備用機器を自社開発し、自社製品として提供しております。当事業の内、センサ分野および空間光伝送装置分野が減少したことなどにより、売上高は931百万円(前年同四半期比14.9%減)となりました。

主要製品

- 空間光伝送装置
- エレベータ・エスカレータ関連機器



空間光伝送装置

売上高推移

(単位:百万円)



【変圧器部門】

売上高 1,189百万円 [前年同四半期比26.1%増]

変圧器部門の事業は、当社が設立以来営んでおり、受配電用変圧器から機械設備用変圧器などを提供しております。当事業の内、データセンター向けの需要や電気炉関係向けの需要が増加したことなどにより、売上高は1,189百万円(前年同四半期比26.1%増)となりました。

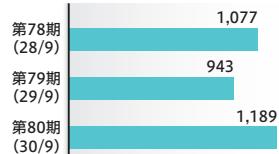
主要製品

- 乾式変圧器
- 耐雷変圧器
- モールド変圧器
- 始動リアクトル

乾式変圧器
TKHⅢシリーズ

売上高推移

(単位:百万円)



【デバイスソリューション部門】

売上高 480百万円 [前年同四半期比2.6%増]

デバイスソリューション部門の事業は、これまで培ってきた商品開発・システム開発の経験を基に、新しい商品やソリューションを提供しております。当事業の内、表示器分野が増加したことにより、売上高は480百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

主要製品

- 省配線型搬送コントローラ(MRC)
- 交流電力調整器
- 情報表示器
- マジックビー



省配線型搬送コントローラ(MRC)

売上高推移

(単位:百万円)



2 海外制御装置関連事業

売上高 **338** 百万円

前年同四半期比7.7%増

海外制御装置関連事業は、当社グループの海外企業2社が事業を展開しており、中国南京市にある南京華洋電気有限公司は、中国国内向け盤関連製品の製造販売や、中国国内やタイ王国などに向けたエレベータ関連センサの製造販売を行っております。また、タイ王国にあるThai Toyo Electric Co.,Ltd.は、南京華洋電気有限公司から輸入したエレベータ関連センサの組立・検査・販売を行っております。

当事業は、中国国内で設備投資が好調に推移し盤事業の需要が増加したことなどにより、売上高は338百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

主要製品

- 盤関連製品
(南京華洋電気有限公司のみ)
- ・高圧受配電盤
- ・コントロールセンタ
- ・PLC応用制御盤



C型コントロールセンタ

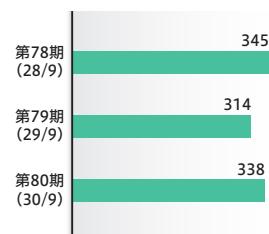


- エレベータ関連製品
(南京華洋電気有限公司と Thai Toyo Electric Co., Ltd.)
- ・マルチビームセンサ
- ・かご位置確認用センサ

エレベータセンサ
[かご位置確認用センサ]



売上高推移 (単位:百万円)



3 樹脂関連事業

売上高 **423** 百万円

前年同四半期比3.1%減

樹脂関連事業は、当社グループの東洋樹脂株式会社が展開している樹脂リサイクル事業です。当事業は、自動車関連部品材料の需要は好調が続くものの、世界的な材料供給不足や材料価格高騰の影響を受け、生

産依頼量の減少ならびに材料コストが増加したことなどにより、売上高は423百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

主要製品

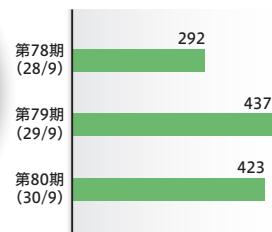
- 廃プラスチックのリサイクル
- リサイクル樹脂ペレットの生産・販売
- プラスチックのコンバウンド受託加工
- 樹脂パウダーの生産



樹脂ペレット

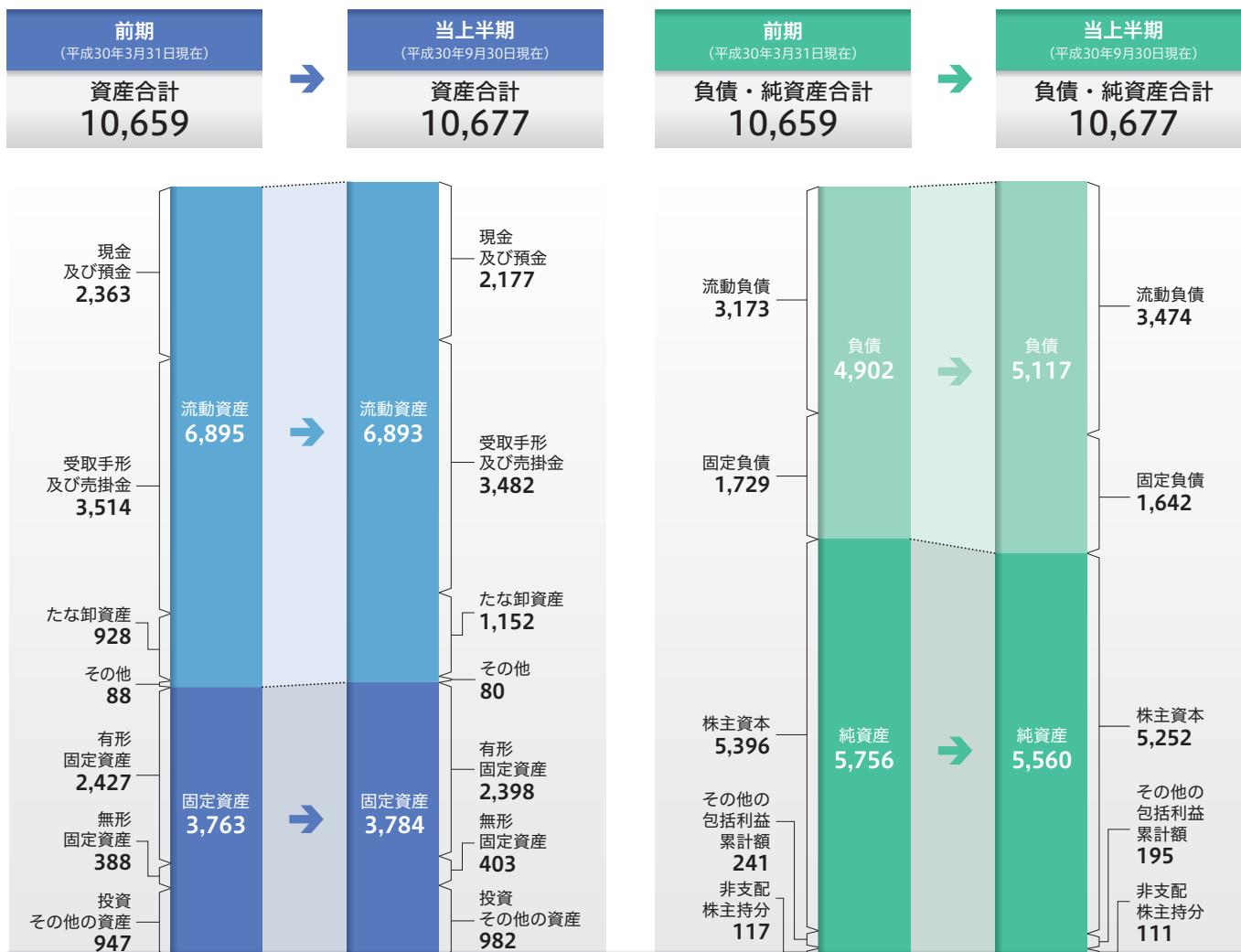


売上高推移 (単位:百万円)



連結決算概要

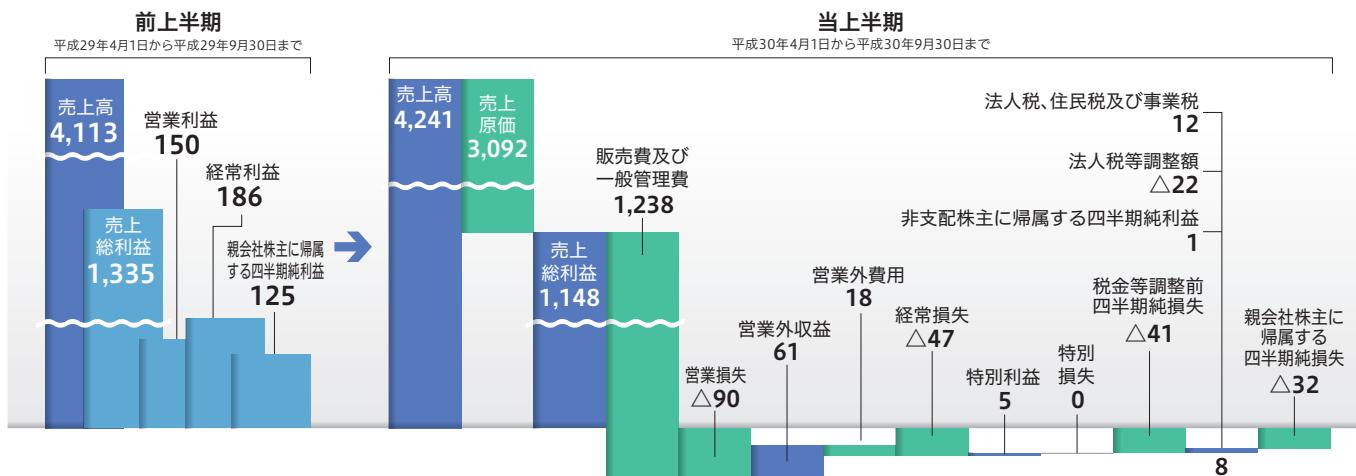
連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



POINT

総資産は、現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金が減少したものの、たな卸資産の増加などにより前期末比18百万円増加し、負債は、短期借入金などの流動負債が増加したことなどにより前期末比214百万円の増加となりました。なお、純資産は、自己株式の取得等による減少ならびに利益剰余金の減少などにより前期末比196百万円減少しました。

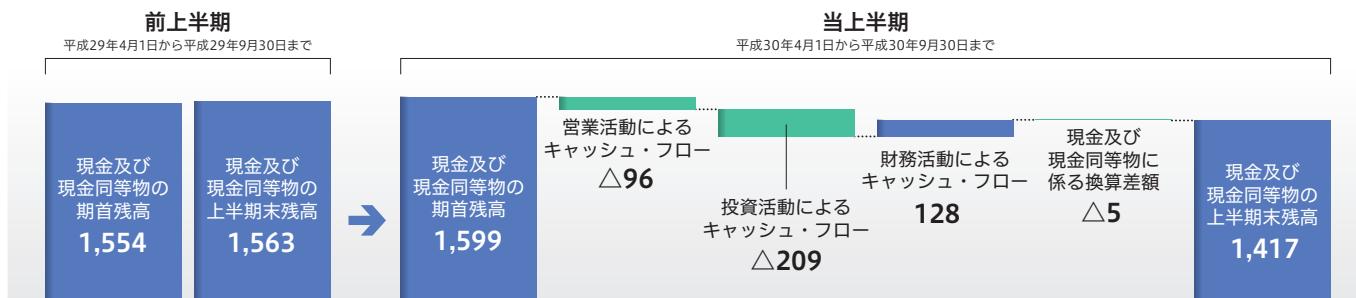
連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



POINT

当上半期の売上高は、変圧器部門およびエンジニアリング部門の売上が増加したことなどにより3.1%増収となりました。利益面では、材料価格の上昇を販売価格に転嫁できなかったこと、事業継続を目的とした若手人材増加により人件費が増加したことなどにより営業利益・経常利益ともにマイナスとなりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの概要 (単位: 百万円)



POINT

当上半期の現金及び現金同等物は、前期末に比べ182百万円減少し、1,417百万円となりました。営業活動の結果使用した資金は、たな卸資産の増加などにより96百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出などにより209百万円となりました。財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の増加などにより128百万円となりました。

ここ一番で ホームランを かっ飛ばせる 社員に。

市場開拓部 市場開拓課
牧野 直人



海外・国内の客先で人脈づくりを急ぐ

語学力を期待されて入社、海外事業本部に配属されました。昨年の海外出張では、同行した先輩から50点という手厳しい評価を受けたものの、めげずに仕事を続けています。これまでに経験した海外出張は韓国の10回を筆頭に、中国、台湾、タイ、マレーシアに及びます。今後はベトナムにも出張する予定です。

目下の悩みは、英語を使うのはマレーシアぐらいで、最大の出張先である韓国では間に立つ商社が日本語を話し、ほとんど日本語だけで終わってしまうが、翻訳が加わり100%の情報との確信が持てないこと。己の力を伸ばすため、英語と韓国語の自主学習に余念がありません。

企業文化・風土の違いに驚く

入社から3年目を迎えたこの春、市場開拓部と海外事業本部が統合して市場開拓部になりました。国内では4つの事業部に跨るため取り扱う商品も広がり、製造部門で研修を受けるなど技術の勉強も怠りません。

海外ではスピード重視の即断即決が当たり前。韓国でのこと。ある耳寄りな話を聞いたものの、受け身に回って対応が遅れ、あとでおいしい仕事の話だと分かり、大きな魚を逃したと反省しきり。仕事への感度、対応の遅れが時に致命傷になると知りました。

迷いなくホームランを打てる力を

中学までは野球、高校ではソフトボールで腕を磨いた牧野さん。休日は草野球に熱中し、2つのチームを掛け持ちして汗を流しています。守備はもっぱら外野手、打順は4番のこともあれば8番9番のことも。もちろん、熱い中日ドラゴンズファンで、今年は7回ほど球場に足を運びました。好きな選手は福田永将(のぶまさ)選手。今年で10年目を迎えたベテランながら、“迷いなく振る姿が魅力”だと語ります。下積みにも耐えてホームランバッターになった福田さんと将来の自分の姿を重ねているのかもしれない。いつかここ一番でホームランをかっ飛ばせる社員に。それが牧野さんの夢なのです。

会社の概況

商号	東洋電機株式会社
設立	1947年(昭和22年)7月
資本金	10億3,708万円
本社・春日井工場	〒486-8585 愛知県春日井市味美町2-156
神屋工場	〒480-0393 愛知県春日井市神屋町字引沢1-39
営業所	東京、名古屋、大阪
関係会社	東洋樹脂株式会社(愛知県小牧市)
	東洋電機ファシリティーサービス株式会社(愛知県春日井市)
	東洋板金製造株式会社(愛知県春日井市)
	南京華洋電気有限公司 (中華人民共和国江蘇省南京市)
	Thai Toyo Electric Co., Ltd. (タイ王国チョンブリ県)
主要取引銀行	百五銀行、商工中金、三井住友銀行、名古屋銀行
従業員数	個別:232名 連結:491名

役員

代表取締役会長	松尾隆徳
代表取締役社長執行役員	松尾昇光
取締役専務執行役員	松村和成
取締役常務執行役員	丹羽基泰
取締役常務執行役員	奥村光宏
取締役(監査等委員)	森正一
取締役(監査等委員)	有賀重介
取締役(監査等委員)	葛谷昌浩

(注) 取締役有賀重介及び葛谷昌浩の各氏は、社外取締役であります。

株式の概況

発行可能株式総数	9,000,000株(普通株式)
発行済株式の総数	4,694,475株(自己株式467,441株を含む)
株主数	1,271名

大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社城西	427千株	10.11%
東洋電機取引先持株会	327千株	7.74%
東洋電機従業員持株会	262千株	6.21%
株式会社商工組合中央金庫	232千株	5.50%
株式会社百五銀行	214千株	5.06%
松尾隆徳	185千株	4.40%
トーヨーテクノ株式会社	144千株	3.43%
松尾昇光	139千株	3.30%
第一生命保険株式会社	125千株	2.96%
日本生命保険相互会社	125千株	2.96%

(注) 持株比率については、自己株式(467,441株)を控除して算出しております。

株主分布図



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所	株式会社名古屋証券取引所 市場2部 (コード6655)
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告のホームページアドレス	http://www.toyo-elec.co.jp/

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第80期中間配当金に関するお知らせ

Information

第80期中間配当金は、平成30年11月6日開催の取締役会で1株につき12円と決議いたしました。
なお、配当金の効力発生日ならびに支払開始日は、平成30年12月4日となります。

(注)「第80期中間配当金支払いに関する取締役会決議ご通知」のご案内は、郵送による発送をやめ、当社Webサイトへの掲載に変更させていただいております。何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

ホーム
ページ
<http://www.toyo-elec.co.jp/>

お問合せ先

東洋電機株式会社

〒486-8585 愛知県春日井市味美町2-156
TEL.0568-31-4191 FAX.0568-31-8096

この報告書は植物油インキを使用しております

